

## 1 調 査 事 件

民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

## 2 調 査 概 要

### (1) 静岡市（人口663,524人）

#### ア こどもクリエイティブタウンま・あ・るについて

静岡市では、子どもたちが仕事体験やものづくりを通じて「まなぶ・あそぶ・つくる」を体験できる機会を創出するため、指定管理者と連携しながら「こどもクリエイティブタウンま・あ・る」の運営を行っている。当該施設は、子どもたちに仕事やものづくりを体験する場を提供することにより、次世代を担う人材を育成するとともに、社会や経済の仕組みの学習や地域の産業に対する理解の促進を目的に設置された施設であり、ゼロ歳から高校生までの幅広い年齢の子どもたちを対象とした様々なプログラムを実施している。

主なプログラムとして、全国で唯一の常設の子どものまち「こどもバザール」を実施しており、小学校4年生から6年生までの約80名の「こども店長」がまちを運営している。子ども同士の活動を通して、遊びながら社会や経済の仕組みを学ぶ活動であり、土日祝日と長期休暇の平日も含めて年間約150日開催している。参加する子どもたちは、社員として仕事を選択した上で実際に働き、その後、銀行で「まある通貨（疑似通貨）」の給料をもらい、そのお金を使って、お客さんとして買物やゲームを楽しむという「仕事を探す」「お金を貯める」「お金を使う」という一連の仕事体験を行うことができる。また、こども店長がこどもバザールの運営について考え、話し合い、継続的に改善するために定期的にこども会議を行っており、こども店長の中から選挙によって選ばれた市長・副市長を中心に会議を開催している。こども店長の経験を積んだ中学生は、こども店長の経験を生かし、会議の中で現役店長にアドバイスをしたり、プログラム講師を務めたりするなど運営をサポートし、「MJV（まあるジュニアボランティア）」、18歳以上からは「MAS（まあるアシスタントスタッフ）」として活躍している。そのほかにも、静岡の産業の魅力を伝える「しごと・ものづくり講座」を年間240講座開催したり、未就学児親子向けのプログラムや地域と連携したイベントも実施している。

今後の取組としては、利用料金は子どもが無料で18歳以上の大人が310円となっており、利用料金収入は全額市の歳入となっていることから、指定管理者は年間9,000万円の指定管理料だけで運営を行っているが、物価

や人件費等の高騰によりこれまで以上に指定管理料が必要となることが見込まれるため、長期的な運営ができるよう今後の予算確保に向けて取り組んでいくこととしている。

## (2) 浜松市（人口775,457人）

### ア 浜松市ささえあいポイント事業について

浜松市では、高齢者の社会参加を促進するため、ボランティア活動を通じた地域貢献や介護予防の意識向上を図り、地域の支え合いを活性化することを目的とした「浜松市ささえあいポイント事業」を実施している。

これまでの経過について、平成25年度までは一般財源を活用し、高齢者の外出支援を目的としたバス・タクシー利用助成事業を行っていたところ、同市の財政状況を踏まえ、平成26年度から平成29年度にかけて事業内容の見直し・廃止を行っている。その後、高齢者の社会参加の促進や介護予防対策を目的とした当該事業を開始し、運営業務を社会福祉法人浜松市社会福祉協議会に委託しながら事業を実施している。事業の見直し・廃止に当たっては、自治会長や民生委員と協力しながら、地区ごとに設置されている社会福祉協議会において事前に説明会を開催し、市民への周知を行っている。

当該事業は、65歳以上の高齢者が行うボランティア活動や介護予防活動に対して付与されたポイントを奨励金や寄付に交換できる制度となっている。対象となる活動は、施設ボランティア、地域ボランティア、ロコトレポイントの3つに区分されており、ボランティアを行う市民の登録、研修会開催、ポイント管理、換金受付事務等は社会福祉法人浜松市社会福祉協議会が行っている。まず、施設ボランティアについては、市内の介護保険サービス事業所や高齢者福祉施設、障害者福祉施設等（同市が受入施設として決定した事業所）で芸能等の披露、レクリエーション等の補助、お茶出し・配膳・下膳などの活動を行った場合、30分の活動に対して1ポイント（100円相当）を付与することとし、1日の上限は4ポイント、年間の上限は100ポイントとなっている。次に、地域ボランティアについては、市内全域でサロン運営や高齢者への配食を行った場合、30分の活動に対して1ポイントを付与することとし、1日の上限は6ポイント、年間の上限は150ポイントとなっている。地域ボランティアのうち一部の中山間地域では、活動者の年齢制限はなく、活動内容には在宅高齢者支援活動（65歳以上の一人暮らし高齢者宅などでの安否確認、話し相手、軽度生活支援）及び中山間地域ボランティアの対象地域に在住する65歳以上の市民が行

う地域貢献活動が含まれている。ポイント付与に加えて、自家用車等の運転や公共交通機関の利用の際に交通費の一部が助成されることとなっている。次に、ロコトレポイントについては、当該事業のボランティア活動者がロコトレ事業登録団体でのロコモーショントレーニングを行った場合、1回参加につき1ポイントを付与することとし、上限は1日1ポイント（年間25ポイント）となっている。

今後の取組については、事業の登録者の固定化・高齢化が課題となっていることから、新たな参加者を増やすために事業のさらなる周知に努めるとともに、事業への参加による健康維持や介護予防に対する効果を継続的に検証し、今後の事業内容の改善につなげることとしている。

#### イ 外国人子供教育推進事業について

**浜松市**では、外国人児童生徒に対する教育支援の体制や支援内容の充実を図り、共生社会の一員となる外国人児童生徒の学習や成長を支援するための外国人子供教育支援推進事業を実施している。

同市の外国人登録者数の推移については、平成2年の出入国管理及び難民認定法の改正により、在留資格の明確化や在留資格として新たに定住者が創設されたことから、特に南米地域からの外国人登録者数が急増している。リーマンショックによる不況や東日本大震災の影響で帰国する外国人が増加したことにより、平成21年からは減少傾向となっているが、平成28年以降は再び増加に転じている。あわせて、公立小中学校に在籍する生徒数も令和7年時点で過去最高値を更新していることから、今後も外国人児童生徒が増加することが見込まれている。

事業内容については、日本語の能力に応じた指導プログラムを3年間にかけて実施しており、NPO法人と連携しながら日本語指導を行っている。日本語・学習支援においては、市内の市立小中学校に在籍する外国人児童生徒の生活言語や学習につながる言語を習得させるため、取り出し指導や入り込み指導による支援を行っている。母国語支援においては、外国人児童生徒の母国語によるコミュニケーション力の向上のため、母国語教室を年間27回開催し、母国語の指導や母国の文化に触れる機会を確保している。また、小学校高学年や中学生で初めて日本の学校に就学する生徒が日本の学校生活に一早く慣れるため、就学後約10週間は集中的に学校生活適応指導や日本語基礎指導等を受けることができる初期日本語指導拠点校「にじ」を開設し、外国人児童生徒が在籍校に適応するための指導を行っている。さらに、将来のライフコースを見据えた支援については、外国人とし

ての生き方や考え方の手本となるロールモデルとして活躍している社会人や大学生を学校へ派遣し、これまでの経験や知識を共有する機会を設けている。

今後も外国人児童生徒の増加や国籍の多様化が見込まれることから、日本語指導員やバイリンガル支援員の確保に努めるとともに、浜松外国人子供支援協議会を通じて、学校や企業等と連携しながら支援の方向性を継続的に検討することとしている。

### (3) 社会福祉法人浜松市社会福祉協議会

#### ア 浜松市福祉交流センターについて

**社会福祉法人浜松市社会福祉協議会**では、障害者等の福祉の増進を図り、市民の生きがいの創造と社会参加を促進するため、誰もが利用しやすく、福祉関係団体の活動及び各団体の交流・連携の拠点として設置された浜松市福祉交流センターの管理運営を行っている。同施設のホールは600名の収容が可能であり、講演会やコンサート、式典等のイベントに利用されている。また、大会議室や多目的室では、ダンスやヨガ、体操教室を行うなど、健康増進や福祉活動の場としても幅広く利用され、浜松市ささえあいポイント事業の受入施設にもなっている。

また、同協議会は浜松市ささえあいポイント事業の管理機関として、浜松市から運營業務を受託しており、事業に参加したい方へのボランティア登録研修会やポイント管理・換金等を行っている。事業を運営するに当たっては、まず登録者のスマートフォンの利用状況やLINEの活用状況についてアンケート調査を実施している。その結果、利用者が50%以上であったことから、新たにつくったボランティアセンター公式LINEにより事業の周知を行ったところ、登録者の増加につながり、ボランティア活動に関する情報提供の効率化にも寄与している。一方で、登録・実績処理等を手作業で行っていることや、ポイントを登録者ごとに発行している手帳により管理していることから、管理が煩雑でポイント交換時の業務負担が膨大となっていることが課題である。

今後の対応としては、静岡大学情報学部と連携し、実績報告を自動入力できるシステムの導入を検討しているところである。また、将来的にはアプリの導入も視野に入れているため、利用者の意見も聞きながら、デジタル化による事務負担の軽減を図っていくこととしている。